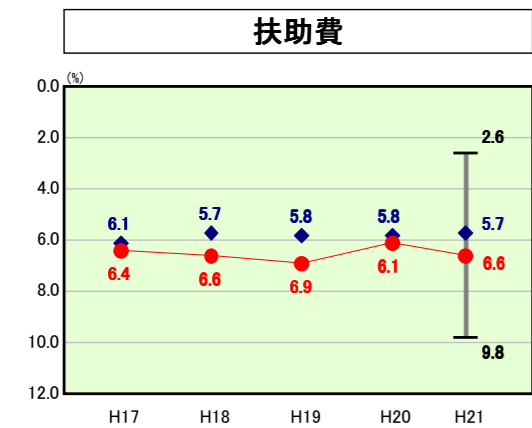
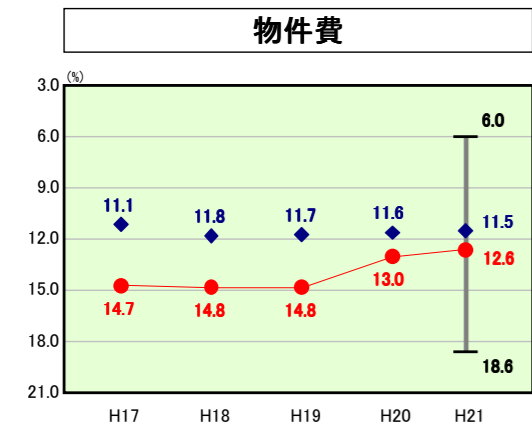
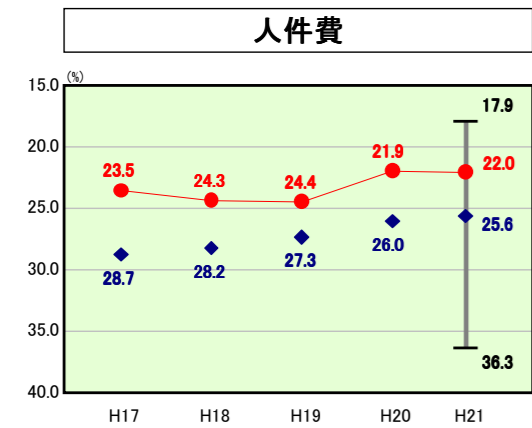
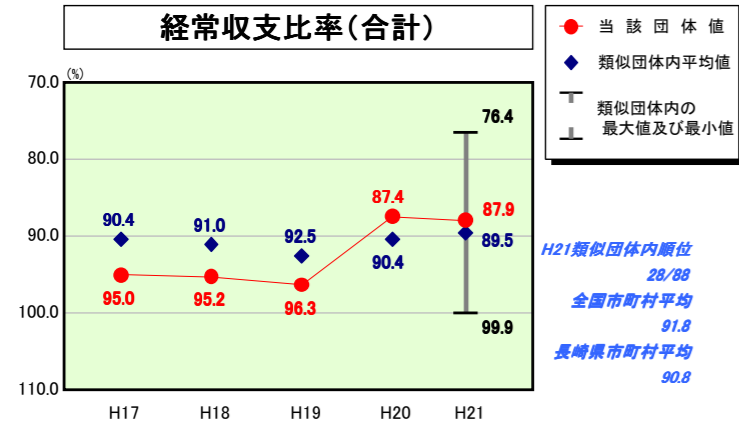
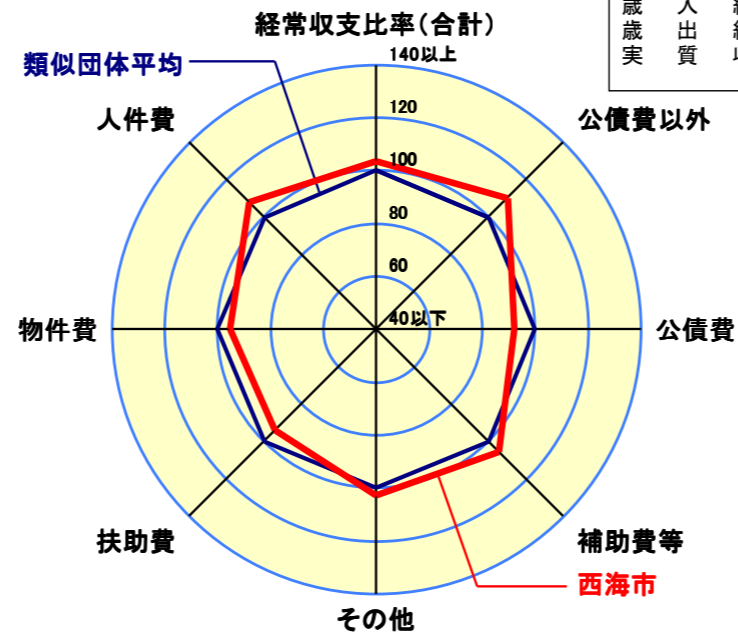


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	31,889人(H22.3.31現在)
面積	241.95 km ²
標準財政規模	12,897,802千円
歳入総額	21,657,205千円
歳出総額	20,831,339千円
実質収支	565,306千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

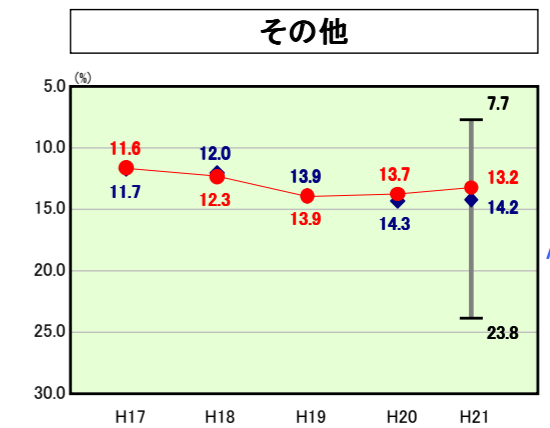
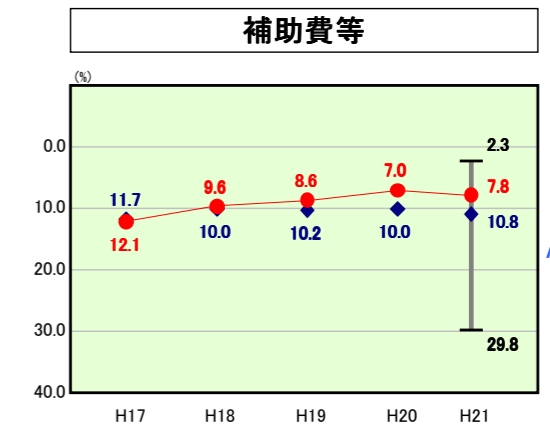
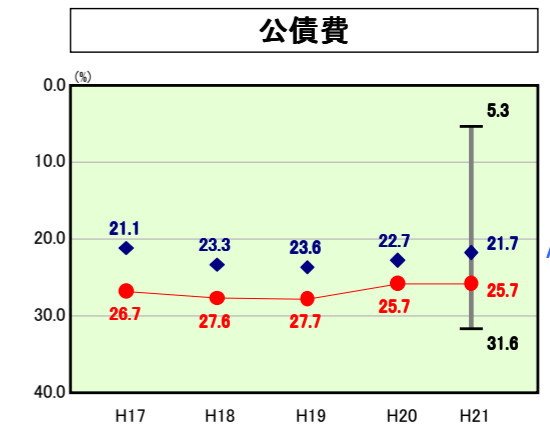
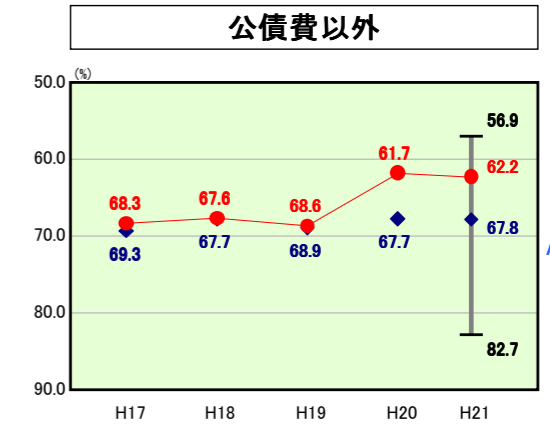
分析欄

【人件費】
 類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっている。しかし、人口1人当たりの額では類似団体より高いため、今後も更なる行財政の効率化を図り、定員適正化による人員の配置に努める。

【物件費】
 類似団体平均を上回っている要因としては、3つの離島をはじめ広大な行政範囲を有していることや、合併前の旧町それぞれにあった同種施設の統廃合が思うように進まず、管理委託費等が高んでいること等が挙げられる。今後も、事務事業の見直し、公共施設の統廃合等に取り組み、行財政の効率化を図る。

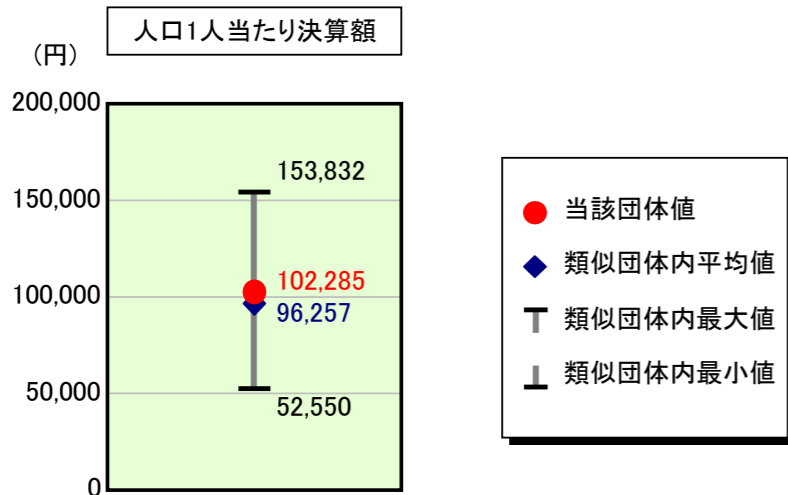
【扶助費】
 類似団体平均を上回っている要因としては、生活保護費の急激な増加や、全国を上回る高齢化などが挙げられる。扶助費については年々増加傾向にあるので、それを見込んだ計画的な行財政運営に努める。

【公債費】
 類似団体平均を上回っている要因としては、過去の大型事業実施により地方債現在高が多額になっていることや、下水処理場新設に伴う公営企業債の地方債償還に対する一般会計からの繰出相当額が増えたこと等が挙げられる。今後、ゴミ処理施設や汚泥再生処理センターの新設など大型事業が本格化することから、これまで以上に、起債事業の見直しや繰上償還の実施など公債費の抑制に努める。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



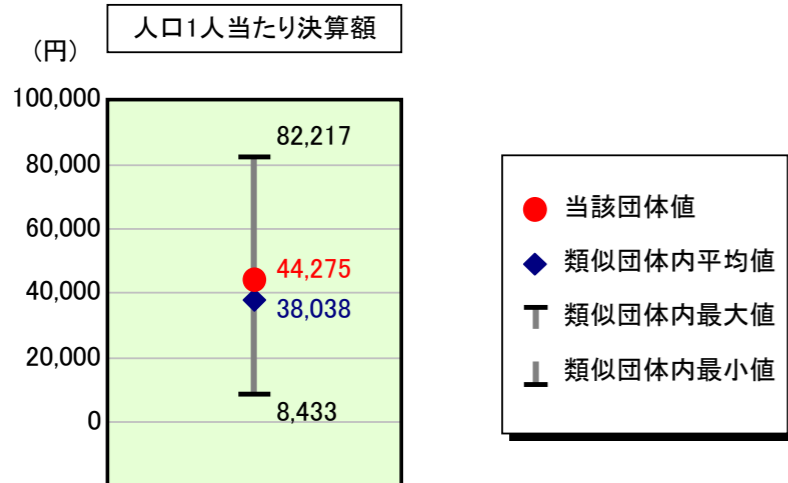
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	3,156,060	98,970	88,199	12.2
賃金(物件費)	57,229	1,795	6,018	▲ 70.2
一部事務組合負担金(補助費等)	40,549	1,272	6,498	▲ 80.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	189,562	5,944	1,292	360.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	172,021	5,394	3,415	58.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	13,438	421	1,881	▲ 77.6
▲退職金	▲ 367,096	▲ 11,512	▲ 11,046	4.2
合計	3,261,763	102,285	96,257	6.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.53	9.84	▲ 0.31
ラスパイレス指数	98.9	96.0	2.9

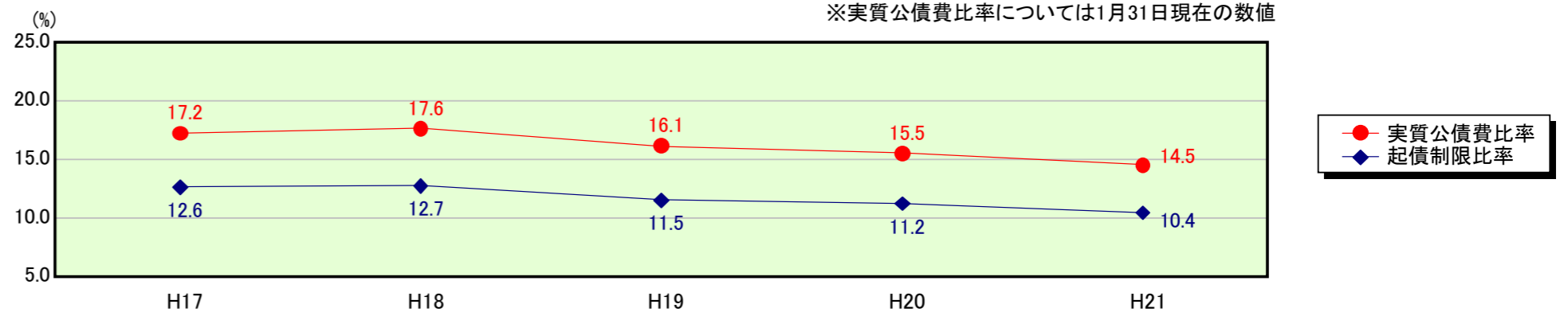
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

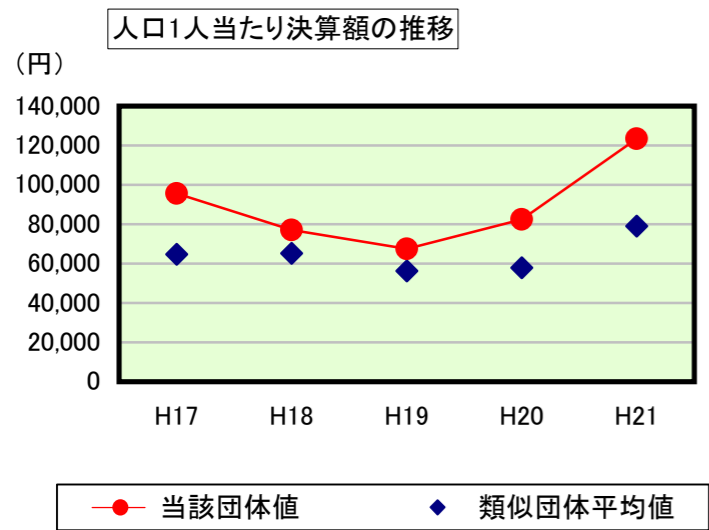
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,278,425	102,807	69,677	47.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	22	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	862,111	27,035	21,063	28.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	4,675	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	59,766	1,874	2,497	▲ 24.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,089	34	17	100.0
▲特定財源の額	▲ 175,963	▲ 5,518	▲ 4,790	15.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,613,528	▲ 81,957	▲ 55,122	48.7
合計	1,411,900	44,275	38,038	16.4

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	3,258,772	95,607	-	64,690	-	-
うち単独分	1,490,298	43,723	-	39,427	-	-
H18	2,582,945	76,995	▲ 19.5	65,235	0.8	▲ 20.3
うち単独分	1,035,005	30,852	▲ 29.4	35,265	▲ 10.6	▲ 18.8
H19	2,220,806	67,455	▲ 12.4	56,233	▲ 13.8	1.4
うち単独分	909,907	27,637	▲ 10.4	32,240	▲ 8.6	▲ 1.8
H20	2,666,255	82,475	22.3	57,848	2.9	19.4
うち単独分	1,234,049	38,173	38.1	33,469	3.8	34.3
H21	3,936,586	123,447	49.7	79,008	36.6	13.1
うち単独分	1,778,742	55,779	46.1	46,014	37.5	8.6
過去5年間平均	2,933,073	89,196	8.0	64,603	5.3	2.7
うち単独分	1,289,600	39,233	8.9	37,283	4.4	4.5